

---

## 総括セッションの概要

コーディネーター 加々美光行

加々美光行教授の基調報告は、まず五つのセッションの討論を通じて共通の方法的課題が提起されたと指摘した。すなわち政治、経済、文化、環境の種々のアポリアの解決には、第一に国家と社会の関係の実体論的分析とその変容・改革の方向性を明らかにすること、第二にIT情報先端技術の高度化によって全世界を包んで進行するグローバリズムによる社会変容が、各国の国家社会関係の変化に相互連動的に作用しており、これを分析しうる方法的枠組みが構築されねばならないとした。

この二つの問題は相互に密接に関連している。すなわち、溝口雄三教授の問題提起に沿って言えば、IT情報先端技術の急速な発展による情報のグローバリゼーションの働きは、元来方法論的歪みを西方中心主義としてもたらしてきた横軸、空間軸から大量の情報が社会変動の外部圧力となって流れ込むという変化を生じさせていると指摘した。しかもこの横からの圧力は劉新教授の指摘したように、内部的に人々の日常生活レベルに及んでおり、インターネットのチャット欄を見てもわかるように、理性的であるよりたぶんに情緒的な圧力として働くため、政治的にはポピュリズム（民粹主義）を生む可能性を高め、必ずしも社会の均衡的な発展をもたらす訳ではないとした。

この点はリチャード・ボーム教授が政治体制改革の課題として提起したフィードバックとインプット・アウトプット・システム構築の問題と関連する。この論点は、史学では通例近代化に伴う市民社会化の課題として取り上げられてきたが、すでに劉新教授が指摘したように、IT情報技術の地球規模の共有によって「公＝パブリック」への参加を可能にした民衆の登場が、国家と社会の関係を、市民社会化のレベルを超えた前例のない革新へと導いている。そこに溝口教授や宇野教授の主張する歴史軸縦帯と外部圧力の空間軸横帯の交錯による伝統的革新の課題もいっそう深刻な形で持ち上がる根拠がある。

以上の論点は経済面ではグレゴリー・チョウ教授の問題提起が関連する。中兼和津次教授はチョウ教授の論点をシンプルな市場万能論と評したが、最終的に国境越境的な市場メカの拡大によって国家社会関係が経済グローバリズムを包摂して自律的な安定均衡に向かうという楽観論に立つ。しかしこうした自然均衡論はFDI（外資）のグローバルな外部他律的な作用一つとっても、自律的均衡を揺るがす多くの攪乱要因が働く点を軽視する傾向にある。

環境問題をめぐっては、定方教授は無公害農産品を含む高付加価値農業がグローバル市場に登場することによって、解決の糸口の一つが見出され得ると指摘した。ここにはチョウ教授と類似の自律的市場万能論が看取できる。この論点を受けて、チョウ教授と同様の

観点に立つルー・デイン教授が、市場メカが環境保護の経済活動を包摂することこそ、問題解決の道だと主張した。定方教授はまた経済発展が一定の水準に達するまで公害も右上がり悪化曲線を描くと指摘、この難関回避のために脱硫装置など先進的公害除去技術の技術移転を通じて公害の悪化を横這い化させるトンネルルートを作ることが可能だと指摘した。技術移転によるトンネルルートの形成自体は当然、ハイテクと市場メカが有するグローバリズムを動力とする。この点で定方教授の立場もグローバリズムが国家社会関係に及ぼす攪乱作用を楽観視している。これとは別に、榎根教授は環境問題の解決には NGO 環境保護団体等の市民住民の台頭による国家社会関係の変容が必須と見なす。この点でやはりグローバルなネットワークを形成する NGO などの国境越境的な働きを、いかに環境行政や企業の環境保護対策に安定的にフィードバックできるか、そのシステム構築こそが求められることを忘れてはならない。

グローバリズムは問題解決の糸口を与える一方、逆に民衆の非理性的、情念的な政治意識を掻き立て、ポピュリズム（大衆迎合）政治への逆行を生む可能性を有している。政治面では時殷弘教授らの対日新思考外交の提起が、目下インターネットチャット・サイトで emotional な批判を激しく浴びている事実があり、それは社会の下からのインプットにほかならないが、国家社会関係の自律的フィードバックシステムを安定均衡的に生み出すとは思われない。他方朱光磊教授は、社会発展が民主化の主体を担う中産階層の成長を促すことで政治改革が達成されるとする自然均衡論的観点に立つ。むろんここでも民主化はグローバルな運動に連動して攪乱要因をなす傾向を免れず、それゆえ自律均衡下に民主化が進展する保障はない。

文化に関しては90年代後半に活発化した自由主義、新左派をめぐる論争が取り上げられた。同論争は80年代までの「文化熱」に比し、政治・社会への波及度が弱く、一部知識人サークル内の議論にとどまる点が指摘された。しかしこの論争はポストモダン、脱構築などの領域に踏み込む論点を多く持ち、その意味でグローバリズムによる社会変容が中国社会に及ぼす積極作用と同時に格差拡大など負的作用をも論争的に直裁に扱う性質を帯びている。すなわち目下の文化論争は決して非現実的な観念論争ではなく、明らかに現在の中国の現実のうちグローバリズムの及ぼす作用を扱うものにほかならない。蕭功秦教授はとくに新左派の現状批判の論点の中に、近い将来大きな社会的政治的波紋を引起す要素が存在することを強調した。他方、新左派と対立する自由主義の論点は現状の中国の改革路線を評価して、グローバリズムが政治、経済、文化、社会等に及ぼす作用を究極は均衡的發展につながるものと見なす楽観論に立つ。

各セッションの議論を通貫する方法的問題は、中国が①国民統合化の課題すなわちモダンナイゼーションの課題、②国民統合を前提とした国際化の課題すなわちモダーンの課題、さらに③国際化を前提としたグローバリズムの課題すなわちポスト・モダーンの課題、の三層の課題に同時に直面しているという事実、そこから生じるアポリアをどう解きほどこかという問題に行き着く。この三層の課題は一方では中国をカオス化させる力として働く

が、他方、そのカオス化の圧力下に中国はなお均衡的發展を保つ力を有するように見える。カオス化がカタストロフ（崩壊）に向かわず、スパイラルな弧線を描きつつも中国を均衡發展に向かわせ得るか否かは、今回のシンポジウムでは明確化できなかったが、そうした不安定な均衡が可能かどうか、その点を方法的に明確化することこそ現代中国学的方法的課題であることが共通認識された。